

令和 4 年 5 月 25 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K03218

研究課題名(和文)日本人は何を変えたくないのか：変化への抵抗を生み出す諸要因の解明

研究課題名(英文) Things that Japanese Do Not Want to Change: Exploring the Factors that Relate to Resistance to Change

研究代表者

村山 綾 (Murayama, Aya)

近畿大学・国際学部・准教授

研究者番号：10609936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：さまざまな社会システムについて、日本人は他国の人々と比較して変更や改善の提案を受け入れ難いという仮説を3つの研究から検証した。その結果、政治的態度における保守傾向や、集団の結束を重視する個人差が、全体としてさまざまな社会システムの変化への受容しにくさと関連していた。加えて、婚姻に関わる自由度の許容(同性婚、夫婦別姓)は、都市部で受け入れられやすかったが、関係流動性によってこの関係が媒介されていた。そして、日本人は他国(中国、ドイツ、タイ)の人々と比べて、移民や婚外子養育支援など、マイノリティのサポートを拡充することへの受容の程度が低かった。全体として、仮説を支持する方向性の結果が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果は、日本人が全体として社会システムの変化を受け入れにくく、またその背景には、保守的な政治的態度や集団の結束を重視する道徳基盤が存在することが示唆された。特に、マイノリティへの支援に対する受け入れの程度が低い点については、インクルーシブな社会を目指す上で課題であると考えられる。また、このような結果が得られた背景には、マイノリティとの接触機会が少ないことも関連しているかもしれない。今後は、自分とは異なるさまざまな社会集団に接する機会をいかに提供するか、考える必要がある。社会心理学の諸理論を援用して、日本社会の課題を明らかにした本研究は、学術的、社会的意義も高いと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Three studies were conducted to test the hypothesis that Japanese people are less accepting of suggestions for change or improvement in various social systems than people in other countries. The results showed that conservative political attitudes and individual differences in the importance of group cohesion were related to the overall lack of acceptance of changes in various social systems. In addition, changes in marriage systems (accepting same-sex marriage or separate surnames for married couples) were more readily accepted by people in urban areas, and this relationship was mediated by relational mobility. Also, the degree of acceptance in expanding support for minorities, such as immigrants and children of single parents was less among the Japanese than among people in other countries (China, Germany, and Thailand). Overall, the results were consistent with the hypotheses.

研究分野：社会心理学

キーワード：変化への抵抗 道徳基盤理論 システム正当化 国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

近年、経済/ジェンダー格差、政治的イデオロギーによる対立、マイノリティに対する抑圧といった、さまざまな集団階層や社会的カテゴリーを起因とするコミュニティの分断や集団間葛藤が顕在化している。このような集団間葛藤を低減させるために、個々人の意識や行動に働きかけることももちろん重要ではあるが、法律を含む社会システムを見直し、改善していく必要性も高いと考えられる。しかし一方で、人はたとえ現状の社会システムに問題があり機能不全を起こしていたとしても、そのことを織り込み済みで“予測可能な世界”を選好することがこれまでの研究で示されてきた (Kay & Jost, 2003)。結果として、集団間葛藤を低減させるための社会システムの導入は遅れ、現状の問題がさらに複雑化、深刻化するという状況に陥っているように見受けられる。

社会システムに対する変化への抵抗を生み出す要因について、社会心理学的アプローチによる理論の発展、説明が進みつつある。例えば Haidt (2012)による道徳基盤理論は、中絶、同性婚、死刑制度のような、政治の場で扱われる議論の多くに5つの道徳基盤(傷つけないこと(H: Harm)、嘘をつかないこと(F: Fairness)、仲間を欺かないこと(I: Ingroup loyalty)、目上の人物に従うこと(A: Authority)、清浄でなければならぬこと(P: Purity))が関わっており、これらの問題に対する、時に熾烈な意見の不一致が、各道徳基盤を重視する程度の違いによって生じる可能性を指摘している。そして、集団内の結束を重視する後者3つの道徳基盤の強さが、保守(伝統や権威を重んじ、人として正しく生きるためには一定の制約が必要であるとする)的な政治態度と関連し、社会システムの変化への抵抗につながることも示された (Graham et al., 2009, Nilsson & Erlandsson, 2015)。また、システム正当化理論 (Kay & Jost, 2003)では、「人はその人にふさわしいものを手にしている」や、「すべてを手にする人はいない」という信念およびステレオタイプによって、現状の不平等や格差を受け入れやすくなることが指摘されている。そしてこのような考えが、現状の社会システムの不全から目を背け、変化への抵抗を生み出しやすくとする。これら2つの理論は、現代の日本社会が抱える問題を紐解き、解決に向けた糸口を発見する上でも有用と考えられる。

文化的・社会生態学的要因を考慮すると、日本は特に、変化への抵抗が強い社会であることが予測される。第一に、日本は欧米諸国と比べて流動性が低い。そのため人間関係を含む「変化」そのものになじみが薄い (Yuki et al., 2013)。第二に、日本を含む自然災害の多い社会では、強固な規範成立が促進される。そして、そのような社会に暮らす人々は現状の規範から逸脱する他者への許容度や寛容性が低い (Gelfand et al., 2011)。そして第三に、日本人は特定の信仰をもたない人々が多いゆえに、遠い将来に対する見通しをもちにくく、現状の安寧を重視しやすい (Murayama & Miura, 2022a; 2022b)。これらの要因が、現在の日本における様々な社会システムの改善の試みや、夫婦別姓などに見られる、当事者の自由度を高める方向の法改正を阻害している可能性がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記のような背景を踏まえ、(1)日本では、文化的・社会生態学的な特徴から、他の文化圏に比べて社会システムを変えることへの抵抗が強いのではないかと、そして(2)種々の規範、法制度といったルールの中でも、特に集団の結束が関わる場合において、変更や改善の提案が拒絶されやすいのではないかとという仮説を立てた。そして、日本国内、及び文化間比較を通して、これらの仮説を検証することを目的とした。

## 3. 研究の方法

一連の仮説を検証するために、本研究では変化への抵抗に関わる3件の国内外調査を実施した。また、システム正当化認知に関わる2つの予備的調査も実施した。本報告書では、前者に関わる3つの研究(変化への抵抗を生み出す諸要因の検討、変化への抵抗に関する国際比較、変化への抵抗と関係流動性)の主要な結果について報告する。

### (1) 変化への抵抗を生み出す諸要因の検討-国内調査-

**参加者** 兵庫県内の10の市から、25歳以上の男女計100名ずつ、合計1000名が調査に回答した。その中で、2つのDQS項目にいずれも正解した750名(男性355名、女性395名、平均年齢52.75歳(SD = 12.43))を分析対象とした。**測定変数**(本研究に関わる項目)社会システムの変化について、6種類(プラスチック利用制限、CO2排出制限、医療AI受容、培養肉受容、移民受容、未婚サポート)の状況を用意し、政策側の決定(例:環境保護のために、使い捨てプラスチックの使用を規制する法律が制定される)、自分自身の行動(例:プラスチック製のレジ袋やストローの代わりに、布や紙の袋やストローを使用する)として、それぞれどの程度受け入れられるかを「全く受け入れられない(1)~完全に受け入れられる(6)」で測定した。分析ではこれら各2項目を合算した値を用いた。道徳基盤尺度(金井, 2013)、システム正当化尺度(Murayama & Miura, 2019)、政治的態度(保守(0)-リベラル(10))、災害経験(浸水、土砂、火事、地震経験の有無)、

経験した地震の強さ「静止時にわずかに感じる揺れ(1)-立ってられないほどの揺れ(5)」、宗教性(Murayama & Miura, 2016)、社会経済地位、市居住年数についても合わせて測定した。

## (2) 変化への抵抗に関する国際比較

**参加者** 中国、タイ、ドイツ、日本から、25歳以上かつDQS2項目にいずれも正解した男女計700名ずつ、合計2800名(男性1458名、女性1342名、平均年齢44.87歳(SD = 13.08))を分析対象とした。**測定変数** 社会システムの変化について、(1)と同様に、環境変化への対応に関わる事項(プラスチック利用制限、CO2排出制限)、直接身体に関わる新テクノロジーに関わる事項(医療AI受容、培養肉受容) 集団の結束に関わる事項(移民受容、婚外子養育支援)を用意し、政策側の決定(法律の制定)として受け入れられる程度を「全く受け入れられない(1)~完全に受け入れられる(6)」の1項目で測定した。

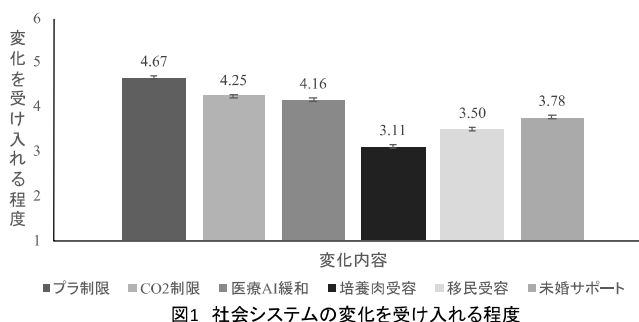
## (3) 変化への抵抗と関係流動性-国内の都市部および地方データの比較-

**参加者** 日本の都市部(仙台市、東京(23区)、大阪市、名古屋市、福岡市) 地方(都市部と都市圏(札幌、仙台、関東、新潟、静岡・浜松、中京、近畿、岡山、広島、北九州・福岡、熊本、新潟、金沢・富山、静岡・浜松、岡山・高松、松山、熊本、鹿児島、那覇)を除く地域)居住者のうち、DQS4項目にいずれも正解した男女計946名(男性555名、女性391名、平均年齢53.98歳(SD = 13.22))を分析対象とした。**測定変数** 社会システムの変化について、(1)(2)よりも項目を増やし、合計12事項(同性婚、夫婦別姓、女性管理職の増加、子育て支援の拡充、生活保護拡充、外国人移民サポート、海洋保全の予算拡充、医療AI導入、電気自動車利用、副業の許可、混合診療認可、雇用保険制度の拡充)について、変化を受け入れる程度を「全く受け入れられない(1)~完全に受け入れられる(6)」の1項目で測定した。また、関係流動性(Thomson, et al., 2018)も測定した。

## 4. 研究成果

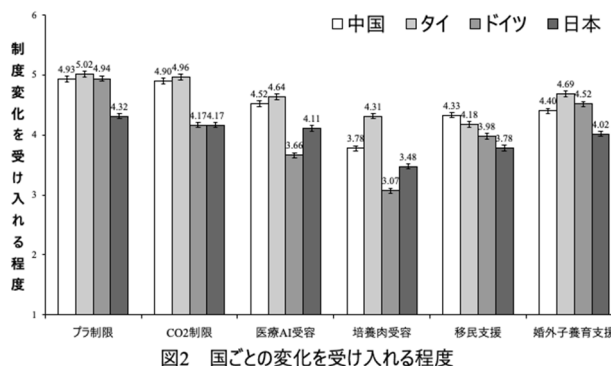
### (1)変化への抵抗を生み出す諸要因の検討-国内調査-

6つの社会システムの変化をどの程度受け入れられるかを従属変数とした1要因の参加者内分散分析を行なった(図1)。その結果、CO2制限と医療AI緩和の組み合わせ以外の条件で有意な差が見られた( $F(5, 749)=243.59, p < .001$ )。全体として、培養肉、移民、未婚サポートといった、食に関わる新技術や集団の結束に関わる変化についての抵抗感が強いことが示された。次に、これらの事項を受け入れる程度に及ぼす要因について分析を行った。全体として効果は強くはないが、災害経験や経験したことのある地震の強さは、社会システムの変化を受け入れる方向に影響及ぼしていた。加えて、宗教性についても、その程度が低い人のほうが変化を受け入れやすい傾向が見られた。一方、同じ市内での居住年数の長さ、政治的態度における保守傾向、道徳基盤におけるI, A, Pの強さは、いずれも変化の受け入れにくさに影響していることが示された。



### (2)変化への抵抗に関する国際比較

6つの社会システムの変化を受け入れられる程度の平均値を国別に算出した(図2)。国(4) × 事項(6)の分散分析の結果、国( $F(3, 2796)=117.78, \eta^2 = .11, p < .001$ )、事項( $F(5, 13980)=441.17, \eta^2 = .14, p < .001$ )の主効果、および交互作用( $F(5, 13980)=42.11, \eta^2 = .04, p < .001$ )が有意であった。日本人の変化への抵抗を中心に結果を見ていくと、全体的に日本人は他の文化圏の回答者と比べて変化を受け入れる程度が低い。特に移民支援、婚外子養育支援において、4カ国中最も得点があり低かった。集団の結束に関わる2つの事項のいずれにおいても日本人の変化を受け入れる程度が低いという結果は、仮説と一貫したものである。加えて、世界的な環境変化に対応するための法規制についても、プラスチック利用制限では4カ国中最も、CO2排出制限はドイツと並んで最も規制を受け入れる程度が低かった。CO2排出制限は自動車の排気ガスを対象としたことから、自動車産業が盛んなドイツと日本において変化への抵抗が強かった可能性が考えられる。一方プラスチック利用制限については日本以外の3カ国



の得点には有意な差は見られず、日本のみが突出して制限を受け入れる程度が相対的に低かった。これは、世界的な環境問題に対する日本人の関心の低さなどが影響しているかもしれない。

### (3) 変化への抵抗と居住動性-国内の都市部および地方データの比較

都市部と地方を対象とした調査の結果、婚姻にかかわる制度の変化（同性婚、選択的夫婦別姓を認めること）は、地方在住の回答者よりも都市部在住の回答者の方で受け入れる程度が大きかったが、この関係を関係流動性が媒介している傾向が示された。マイノリティ支援（女性管理職の増加、子育て支援の拡充、生活保護拡充、外国人移民サポート）や、医療や雇用（医療AI導入、副業の許可、混合診療認可、雇用保険制度の拡充）に関わる変化に対しては、このような傾向は見られなかった。また、都市部と地方を合わせた全体で、上記の事項に関して変化を受け入れる程度はマイノリティ支援で最も低かった。そして、日本社会のシステムを正当化しているほど、婚姻にかかわる制度や、医療や雇用に関する変化を受け入れる程度が低いという結果が見られた。これらは一部、本研究の仮説を支持するものとなっていた。

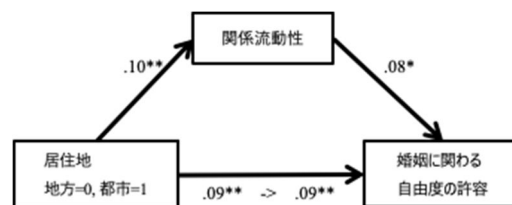


図3 関係流動性の媒介効果

本研究を通して、様々な社会システムの変化の中でも、それを受け入れることへの抵抗がある事項が存在すること、また、日本では婚姻関係やマイノリティ支援など、集団の結束に関わる事項である可能性が高いこと、そしてその背景には関係流動性やシステム正当化認知が存在することが示された。

### <引用文献>

- Gelfand M. J., et al. (2011). Differences between tight and loose cultures: A 33-nation study. *Science* 332:1100–1104.
- Graham, J., Haidt, J., & Nosek, B. A. (2009). Liberals and conservatives rely on different sets of moral foundations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 96, 1029–1046.
- Haidt, J. (2012). *The righteous mind: Why good people are divided by politics and religion*. New York: Pantheon Books.
- Kay, A. C., & Jost, J. T. (2003). *Complementary Justice: Effects of "Poor but Happy" and "Poor but Honest" Stereotype Exemplars on System Justification and Implicit Activation of the Justice Motive*. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85(5), 823–837.
- Murayama, A., Miura, A. and Furutani, K. (2022a online first), Cross-cultural comparison of engagement in ultimate and immanent justice reasoning. *Asian Journal of Social Psychology*.
- Murayama, A. and Miura, A. (2022b online first), Religiosity and Immanent Justice Reasoning: A Replication Study in Japan and the U.S.. *Japanese Psychological Research*.
- Nilsson, A., & Erlandsson, A. (2015). The Moral Foundations taxonomy: Structural validity and relation to political ideology in Sweden. *Personality and Individual Differences*, 76, 28-32.
- Thomson, R., et al. (2018). Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 115(29), 7521–7526.
- Yuki, M., Sato, K., Takemura, K., & Oishi, S. (2013). Social ecology moderates the association between self-esteem and happiness. *Journal of Experimental Social Psychology*, 49(4), 741-746

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 村山綾・三浦麻子
2. 発表標題 変化への抵抗を生み出す諸要因の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村山綾・三浦麻子
2. 発表標題 日本人は何を変えたくないのか-社会変化の受容に関する国際比較-
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Aya Murayama & Asako Miura
2. 発表標題 Applying moral foundations theory to cross-cultural comparison of acceptance of changes in social systems
3. 学会等名 Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村山綾
2. 発表標題 社会心理学分野における道徳研究道徳基盤理論を中心に
3. 学会等名 日本社会心理学会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------